

平成 27 年度 きずな 事業報告

I 概要

1) 利用者動向

母子生活支援施設の年間利用世帯は 28 世帯（月平均 18 世帯）で、DV被害者が 22 世帯(78.6%)、住宅困難が 3 世帯(10.7%)、養育困難が 1 世帯(3.6%)、その他が 2 世帯(7.1%)だった。28 世帯の平均在所期間は、約 1 年 3 ヶ月であった。また、今年度の新規利用世帯は、11 世帯で市部 8 世帯、区部 3 世帯。退所世帯は 10 世帯あり、都営 5 世帯、アパート 4 世帯、自宅に戻るが 1 世帯だった。緊急一時保護の利用は 13 世帯あり、その内 6 世帯が女性センターからで 7 世帯が市部からの依頼であった。

2) 職員・育成

正職員 11 名、契約職員 2 名の体制の中で職位別研修、基本スキル研修、施設内研修を定期的 to 実施し職員個々の資質向上を図り人材育成に努めた。年度途中 1 名の正職員の退職があったが、配置基準を下回ることなく施設運営を行うことができた。

3) 平成 27 年度事業計画

事業計画に基づき、利用者の安全・安心を第一に支援を行った。利用者支援は、自立支援計画の見直しスケジュールをたて、毎月、各部署と自立支援計画を協議し、世帯支援のためチームで取り組んだ。

4) 平成 27 年度重点の動き

入所率の向上を年間目標に取り組んできたが、年間利用率は 86.9%で前年度より上回ることが出来たが厳しい状況であった。A 棟解体工事は、前年度から東京都が工事が開始し、遺跡調査で約 10 ヶ月工事を中断したが、年度末までに工事が終了した。工事期間中は、利用者の要望をききながら安全対策を講じた。また、子どもの遊び場の確保等に努めた。また、A 棟・B 棟を一棟で改築する計画を東京都に申請した。

II 事業別動向

区分	成 果	課 題
母子生活支援	・年間利用率を一定以上維持(86.9%)することができた。 ・チームケアおよび各部署連携による計画策定に取り組み、適切な支援を実践することができた。 ・学童の学習向上や柔軟な保育支援を実施した。	・個別支援計画および事業計画における月次および半年ごとの進捗状況の確認と記録の実施
緊急一時保護	緊急一時保護は 13 世帯、延べ 169 日の利用があった。1 世帯を一般入所で受け入れ、継続的支援を実施した。	各自自治体に対しての事業 PR の積極的取組
事務	・運営会議で財務状況報告を行い共有した。 ・コスト削減を実施することができた。	財務分析および予算管理の月次報告・点検の実施
管理	10 月より解体工事 (A 棟) 期間中、安全に工事が進められた。保育棟の解放や遊びの場所の確保に努めた。	・解体工事期間延長による利用者の安全対策

III リスクマネジメント

1) 苦情・第三者評価

利用者からの苦情は 1 件で解決した。福祉サービス第三者評価は、10 月に特定非営利活動法人福祉経営ネットワークで受審した。

2) 感染症等予防・蔓延防止の取組

感染予防に対する施設内研修を実施する他、利用者には日常的に啓発に取り組み、1 年何事もなく過ごすことができた。

3) 緊急・事故対応

大きな緊急対応はなかったが、利用者の病気や不安の訴え等の夜間対応は 3 件あった。その内、夜間の子ども預かりが 2 件、子どもの怪我による救急車要請が 1 件だった。

4) 防災

防災訓練を毎月 1 回以上実施し、震災等の訓練内容を豊富なものとした。(利用者・職員延べ 321 人)

5) 勤務管理

常勤職員 13 名、非常勤職員 13 名の体制の中で適正な人員確保を行った。4 月から少年指導員を配置人員を増やし、更に適切な運営管理が行えるように体制を整えた。

IV 事業別年間の実績概要

1) 入所部門

(単位：名)

	世帯数	利用者（実施数）				外泊者数		新規利用		利用終了		平均		
		延べ世帯数	月平均世帯数	稼働日数	利用実績(%)	実人数	月平均	実人数	月平均	実人数	月平均	世帯内人員	母親年齢(歳)	子ども年齢(歳)
母子生活支援施設	20	216	18	6,368	86.9%	416	34.7	33	2.8	36	3.0	2.9	33.5	5.9
緊急一時保護	5	169	14.1	169	14.1%	0	0	30	2.5	30	2.5	2.3	38.3	10.5

2) 苦情・事故報告

	延べ件数	月平均件数	解決件数	未解決件数	対応中件数
利用者からの苦情	1	0.1	1	0	0
事業所からの苦情	0	0	0	0	0
職員からの苦情	0	0	0	0	0
その他苦情	0	0	0	0	0
施設内事故	0	0	0	0	0
施設外事故	0	0	0	0	0